

事由	退職
記入例番号	7
ケース	特別徴収税額が6月分だけですでに納入済みの従業員が退職
異動後の未徴収税額	普通徴収

給与支払報告に係る給与所得者異動届出書  
特別徴収

年度 1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度

所在地 〒 ×××-×××× 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		特別徴収義務者 指定番号 6012345
フリガナ		宛名番号 1234
氏名又は名称 〇〇商事株式会社		担連 当絡 者先 所属 総務課 給与係 氏名 田中 花子 電話 0123-45-6789 内線 ( 123 )
個人番号 又は法人番号 1 2 3 4 5 1 2 3 4 1 2 3 4		特別徴収税額 (年税額)
給与 生 甲村 太郎 個人番号 S 33 年 6 月 9 日		(イ) 徴収済額
受給者番号 12345		(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)
1月1日 現在の住所 吉野ヶ里町〇〇△△△△番地		異動 年月日 ×× 年 1 月 8 日 31 日
異動後 住所 〇〇市〇〇町〇〇番地		異動の事由 1. 退職 2. 転職 3. 休職・長期 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 (事由・理由)
5,500 円		異動後の未徴収 税額の徴収方法 3 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)

給与支払報告書に記載した事業  
所内で従業員のかたを管理・特定  
するための番号を記入。  
特にない場合は、空欄。

課税された年度の1月1日時点での住所地で課税されるため、その住所を記入。転居しても、5月分までの1年分を1月1日の住所地に納めます。	異動の事由が「7.その他」の場合は、理由を記入してください。
1. 特別徴収	受給者番号
氏名又は名称	納入書の要否 (新規の場合のみ記載)
	右から 番号を1. 必要 2. 不要

2. 一括徴収の場合	理由	8月末で退職した給与所得者の徴収方法を、9月分から普通徴収に変更する場合。
3. 普通徴収の場合	理由	8月末で退職した給与所得者の徴収方法を、9月分から普通徴収に変更する場合。
		(ア) 特別徴収税額 (年税額) 5,500円 (6月から翌年5月分) (イ) 徴収済額 5,500円 (6月から8月分) (ウ) 未徴収税額 0円 (9月から翌年5月分) ↑ 普通徴収税額